

土と太陽と

東日本大震災と農業・農村復興

●安富六郎

自然災害と文明災害の二重災害

このたび被災された多くの方々、並びに会員の皆様に心からお見舞い申し上げます。

東日本大震災(3/11)という未曾有の巨大災害、その被害の全容はいまだに把握されていない。この状況で今後の農業・農村復興対策を示すことは容易ではない。しかし、とりあえずいくつかの問題点を整理し、次のステップにむけて用意する必要がある。

第一に今回のような 人命、家屋、社会的機能麻痺の状態とその災害の広がり、人類史上、類を見ないものと思われる。第二に、大災害は地震、津波と原発事故の重なった、今までと全く質的に異なる災害である。とくに原発の事故は広範囲に、しかも長期に影響するので、今回の農業復興計画全般にもっとも重要な意味を持つと考えられる。

原子力への依存度が高まるなかで起きた福島原発事故

アメリカ・スリーマイル事故(1979年)、ソ連・チェルノブイリ事故(1986年)以来、原発の危険性が指摘され、また、わが国でも事故が相次ぎ、世論も一旦は原子力依存への不信が高まった感もあった。しかし、近年、CO₂排出削減の切り札としてアメリカはじめ、わが国でも原発のクリーンさと安全性が強調されてきた。そのせいか、いままでの恐怖も次第に風化し、「環境に優しい」という言葉に惹かれ、原発依存への回帰も感じられた。

2010年の統計によれば、世界の原発稼働総数は432基、このほかに67基は建設中、162基は計画中とされている。保有国1位はアメリカで(稼働104、建設中1、計画中9)、次いでフランス(稼働58、建設中1、計画中9)、日本は3位で、稼働55基、建設中2基、計画中12基となっている。ヨーロッパでは、多くの国で抑制、脱原発の方向にあるが、アジア新興国では、原子力への依存傾向は高まり、なかでも中国(稼働13、建設27、計画50)ははじめインド(稼働20、建設5、計画18)などが著しい。

世界では、この32年間に原発大事故と言われるものは今回で3回起き

たことになる。わが国の原子炉事故報告では、2003年～04年における全事故の41.9%は経年劣化によるとされている(日本の科学者、Vol.41-10、p12、2006)。さらに、今後、経年劣化が進み、また異常気象による予想を超える災害の頻発から見ても、今後、10年先に大事故の発生は無いと、誰が言えるだろうか。

伝えられるべき歴史

広島、長崎での放射能被曝、ビキニ水爆実験(1954年)による第五福竜丸事件などから、その人体、食品への影響の恐ろしさはすでに、わが国では共通の認識となっていた。しかし、当時は日本を除いて、放射能拡散の恐ろしさは必ずしも、一般的に知られていなかった。このことは、太平洋で公然と水爆実験が行なわれていたことからわかる。

山崎農研の研究会(課題第5回、1986年)では原子核燃料の専門家を招き、原子炉の研究状況や安全性についての質疑が行なわれている(「耕」No.46)。ところが、その当日、皮肉にもチェルノブイリ原発事故が発生し、安全神話は完全に崩れたのである。

この大事故直後に山崎不二夫先生は「非核の政府を求める会」の発起人の一人として科学者に呼びかけを行ない、さらに、これが国民的運動に発展することを願った。この運動の主旨には、「非核三原則」堅持だけでなく、放射能被曝者の救済、核爆発による放射物質降下による汚染問題も含むものである。

山崎農研がなすべきことは

今後の山崎農研の役割としては、農研の存在意義の重要性を意識し、地域住民の立場から解決の方向を見出すことにある。その意見交換、討論の場は「電子耕」や研究会、所報「耕」などをとおして行なうことができる。

巨大地震といえども、今回のような、原子炉の「想定外」の事故は決して許されるものではない。人間の制御不能な性格を有する原子炉に対して、「万全の安全性確保」はその意味を持たない。これが科学的に証明されない限り、安全・安心の食料生産と原発事故をどう対応させるかは、今後の農業にとって大きな課題である。今は物心ともに農業・農村のすべての分野での早急な復旧が必要である。

津波や放射能避難で苦難の生活を強いられている多くの人々が一刻も速く立ち直れる事を念じつつ、会員、地域住民、消費者と共に復興プランを早急に示さねばならない。